

石川労働局発表
平成 27 年 4 月 30 日（木）

石川労働局労働基準部
担当；健康安全課長 西坂 正彦
産業安全専門官 小正 剛
連絡先 076-265-4424

平成 26 年の労働災害発生状況について

～ 死亡者数が 15 人と過去 5 年間で最大 ～

石川労働局（局長 なかじま みちあき 中島 理章）では、平成 26 年の休業 4 以上の労働災害発生状況を取りまとめました。

平成 26 年の労働災害発生状況（労働者死傷病報告（ ）による。）

死亡災害の状況

死亡者数は 15 人（前年比 7 人増加）となり、5 年ぶりに増加。

休業 4 日以上之死傷災害の状況

休業 4 日以上之死傷者数は、1,067 人（前年比 14 人（1.3%）増加）となり、3 年ぶりに増加。

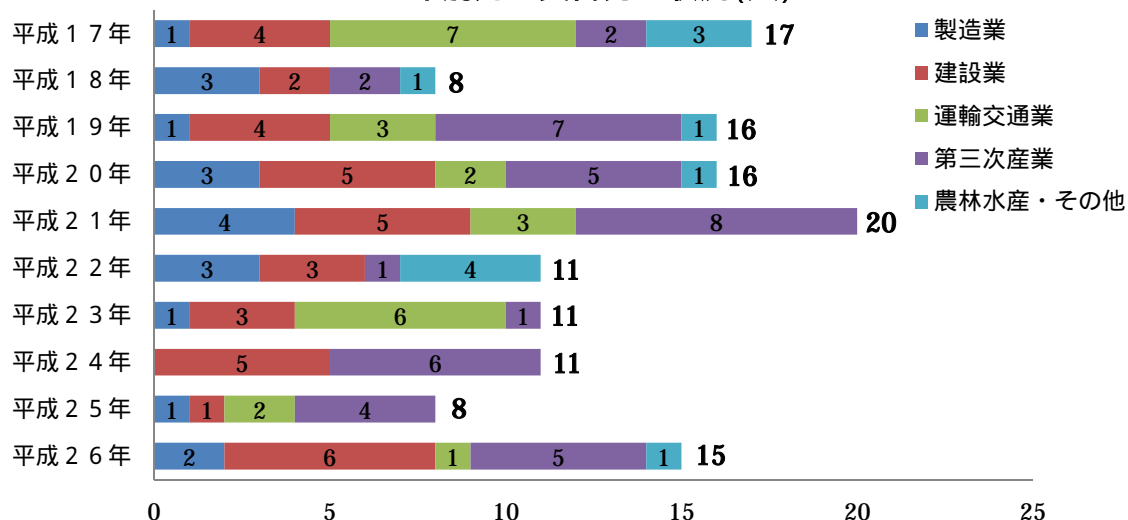
その詳細は、以下のとおりです。

1 死亡災害の状況 【労働災害の現況 P1】

建設業で大幅に増加して 6 人となり、年別死亡災害発生状況のとおり全業種で 5 年ぶりに増加に転じた。

- （1）業種別では、建設業 6 人、製造業 2 人、運輸交通業 1 人、林業 1 人、第三次産業 5 人（小売業 1 人、清掃・と畜業 1 人、その他の事業（警備業など）3 人）となっている。
- （2）事故の型別では、「交通事故（道路）」が 5 人、次いで「墜落・転落」が 3 人、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」、「その他」が各 2 人、「飛来・落下」が 1 人となっている。

年別死亡災害発生状況(人)



2 休業4日以上死傷災害の状況

平成25年に比べ14人(1.3%)増加し、1,067人となった。

(1) 主要な業種別の増減の状況 【労働災害の現況 P2、8】

業種	死傷者数(全体に占める比率)	平成25年からの増減
製造業	299人(28.0%)	14人(4.9%)増加
建設業	158人(14.8%)	29人(22.5%)増加
運輸業	114人(10.7%)	13人(10.2%)減少
第三次産業	450人(42.2%)	3人(0.7%)減少

(2) 事故の型別発生状況 【労働災害の現況 P3、4】

(ア) 「転倒」によるものが269人(25.2%)と最も多く、次いで「墜落・転落」が222人(20.8%)、機械等への「はさまれ・巻き込まれ」災害が140人(13.1%)となっている。

また、交通事故が65件と前年の1.41倍発生している。

(イ) 「転倒」による死傷者269人のうち、50歳以上の労働者の転倒災害は、190件(70.6%)となっている。

3 労働基準監督署別発生状況 【労働災害の現況 P8】

各労働基準監督署別の発生状況は、次表のとおりです。

年	金沢署		小松署		七尾署		穴水署		合計	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
平成26年	9	589	2	256	1	138	3	84	15	1,067
平成25年	5	600	1	235	0	125	2	93	8	1,053
増減 (%)	4	-11	1	21	1	13	1	-9	7	14
	80.0%	-1.8%	100.0%	8.9%	-	10.4%	50.0%	-9.7%	87.5%	1.3%

4 今後の対応等

石川労働局では、第12次労働災害防止計画(平成25年度から平成29年度までの5か年計画)において、平成27年の労働災害による死傷者数の目標値を989人以下としています。

死傷者数の25%を占める転倒災害を減少させるため、全業種に対して「STOP! 転倒災害プロジェクト2015」を展開し、特に小売業・社会福祉施設・飲食業については、安全推進者等安全担当者の配置、4S(整理・整頓・清掃・清潔)活動やKY(危険予知)活動など、自主的な労働災害防止活動への取組について周知をしていきます。

また、墜落・転落災害が多発する建設業と機械災害が多発する製造業に対しては、労働災害防止対策を推進し、広くリスクアセスメントなど労働安全衛生活動の普及促進を呼びかけ、第12次労働災害防止計画による平成27年の死傷者数の減少目標達成と死亡災害の撲滅を図っていきます。

参考

労働者死傷病報告とは

労働安全衛生法第100条第1項(労働安全衛生規則第97条第1項)により、事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内等における負傷等により死亡し又は4日以上休業したとき、遅滞なく、所轄労働基準監督署長に提出することとされている報告書。

労働災害の現況

平成26年の概況

目次

1 労働災害の推移1
2 月別の発生状況2
3 業種別発生状況の推移2
4 事故の型別発生状況の推移3
5 起因物別発生状況の推移3
6 年齢別発生状況4
7 主要業種別経験年数別発生状況5
8 主要業種別の災害の型別発生状況6

石川労働局

1 労働災害の推移

平成26年は死亡者数が15人と前年に比して大幅に増加

(1) 死傷者数

平成26年の石川県内の労働災害による休業4日以上之死傷者数は、1,067人（死亡者15人、休業4日以上之負傷者1,052人）となった。（「労働者死傷病報告」による。以下同じ。）

発生状況の推移は、図・1のとおり、長期的には減少傾向にあるが、平成23年に大幅に増加した後、平成24年から2年連続で減少したものの、平成26年は前年に比し14人、1.3%増加した。

表・1 前年との対比

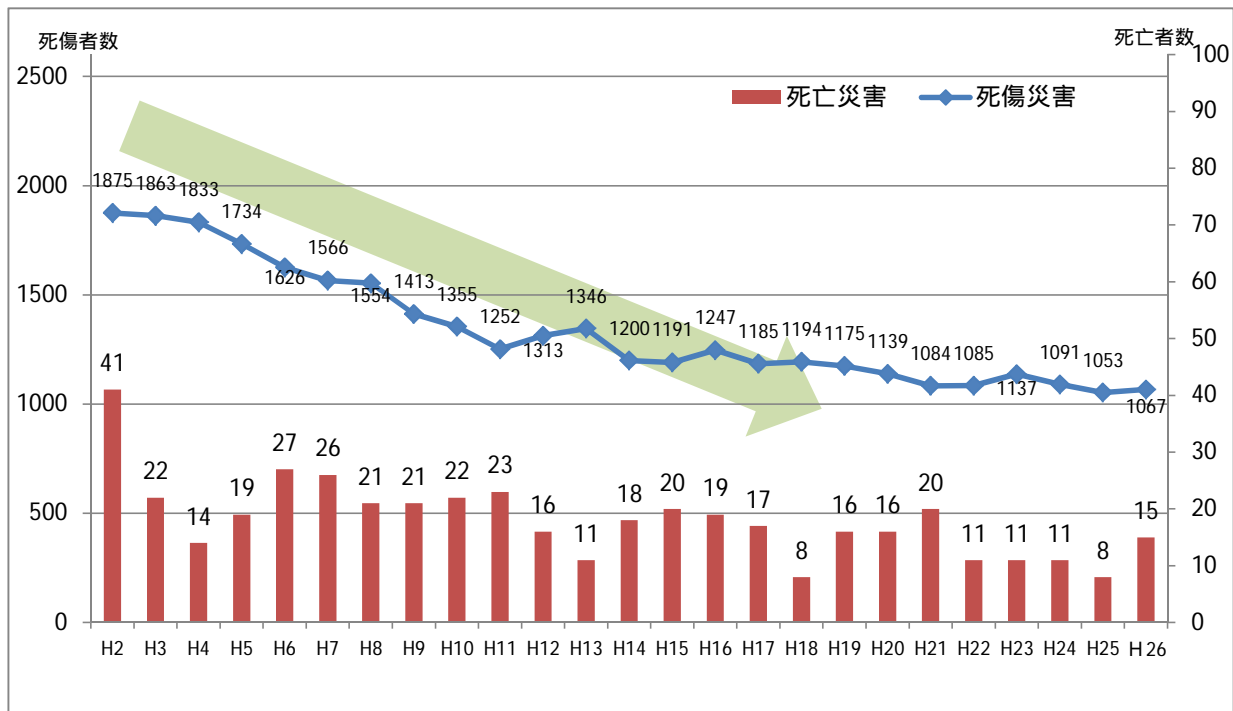
対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
平成22年	1,085	1	0.1
平成23年	1,137	52	4.8
平成24年	1,091	-46	-4.0
平成25年	1,053	-38	-3.5
平成26年	1,067	14	1.3

(2) 死亡者数

平成26年に労働災害により死亡された労働者は、前年の8人より大幅に増加の15人であり、業種別では、製造業2人（激突され）、建設業6人（墜落・転落3人、飛来・落下1人、交通事故1人、その他1人）、運輸交通業1人（その他）、林業1人（はさまれ・巻き込まれ）、小売業1人（交通事故）、清掃・と畜業1人（はさまれ・巻き込まれ）、その他の事業3人（警備業などにおける交通事故3人）となっている。（（ ）は事故の型）

平成26年は、特に建設業における死亡災害が平成25年と比して5件増加の6件となり、全業種で平成21年以降5年ぶりに増加に転じた。

図・1 年別労働災害発生状況の推移

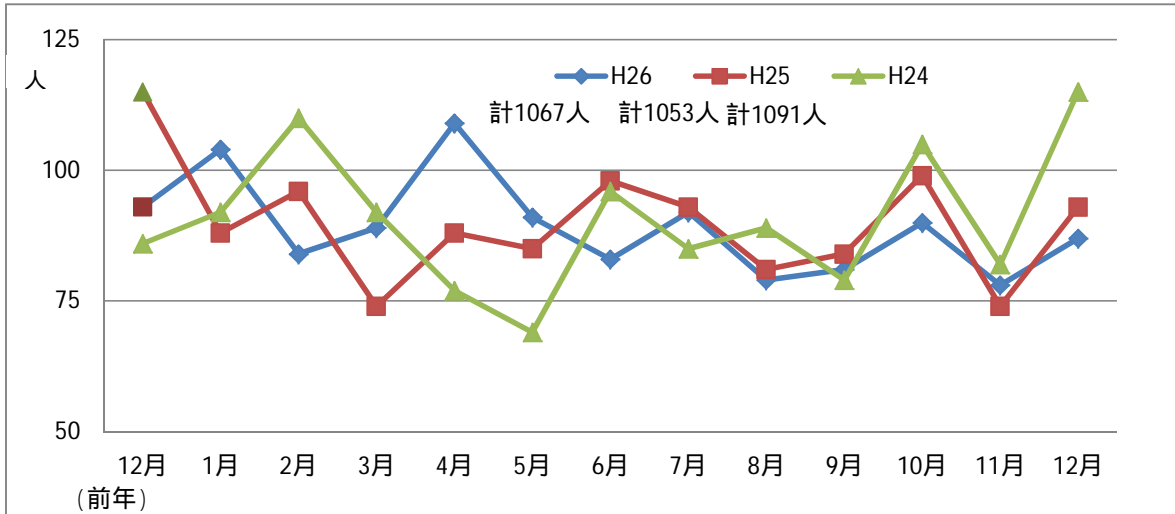


2 月別の発生状況

平成26年は冬季の凍結による転倒災害が多く、4月は特定の業種で増加

冬季に凍結等による転倒災害が増加し、4月は平成25年4月と比して建設業と農林業、その他の業種で大きく増加している。

図・2 月別の発生状況の推移



3 業種別発生状況の推移

製造業及び建設業で災害が増加、第3次産業は減少傾向にあるが高い比率を占める。

(1) 製造業

299人（全体に占める比率は28.0%）と3年ぶりに増加した。業種別では、金属製品製造業で製造業における死亡災害が2件発生したが負傷者数では大幅に減少し、食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、電気機械器具製造業は増加している。

(2) 建設業

158人（全体に占める比率は14.8%）と長期的に減少傾向にあったものが、平成25年と比して土木工事は11件増加、建築工事は8人増加、その他の建設工事は10件増加し、死亡災害は平成25年と比して5人増加し6人となった。

(3) 運輸交通業

114人（全体に占める比率は10.7%）と平成25年と比して13人、10.2%減となり、死亡災害は25年と比して1名減少の1人となった。なお、交通事故による死亡災害は0件であった。

(4) 第三次産業

450人（全体に占める比率は42.2%）と大きな割合を占めている。旅館業、卸売業と警備業等その他の業種が平成25年と比して増加しているが、第3次産業全体では死傷者数は3年連続して減少傾向にある。死亡災害では、平成24年が6件、平成25年が4件、平成26年が5件と多発している。

図・3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

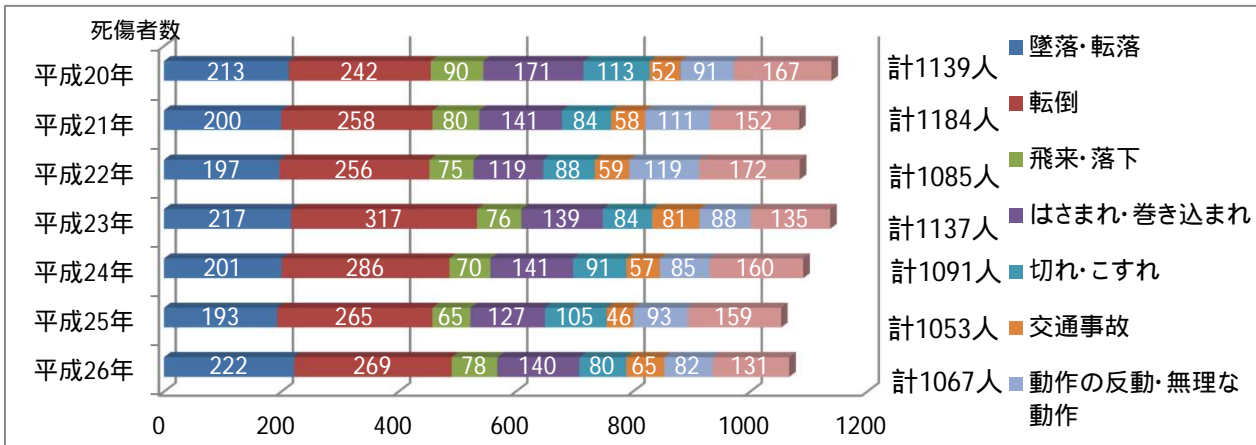
転倒と、高所や階段等からの墜落・転落で全体の約46%を占める。

「転倒」によるものが269人（25.2%）と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」が222人（20.8%）、機械等への「はさまれ・巻き込まれ」災害が140人（13.1%）となっている。増加率が大きい災害は「交通事故」で前年の1.41倍発生している。

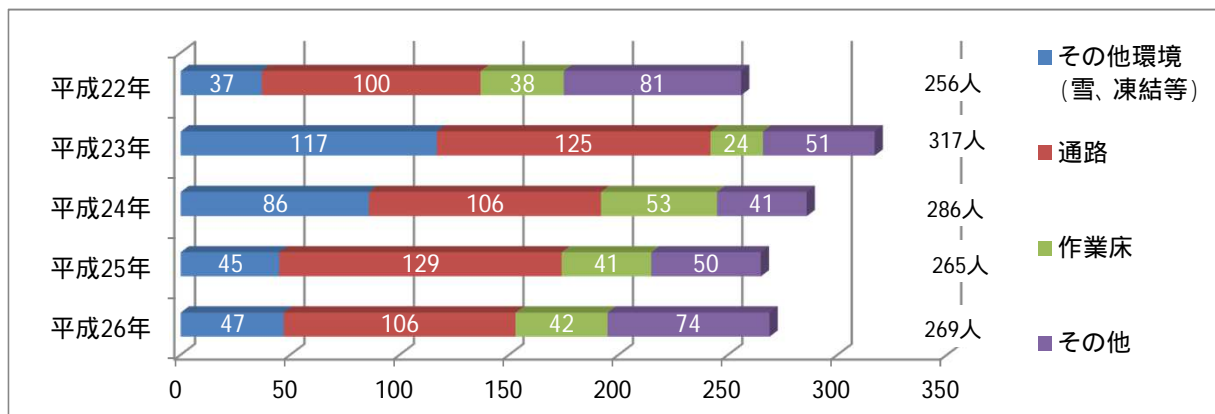
「転倒」による災害の過去5年間の平均278.6人で、業種に関係なく発生している。

冬季の雪や凍結等環境に起因する転倒災害は、過去5年間増減を繰り返し、配達作業中等の事業場の敷地外でも多く発生し、気温の低い日に発生日が集中する傾向にある。

図・4 事故の型別災害発生状況の推移



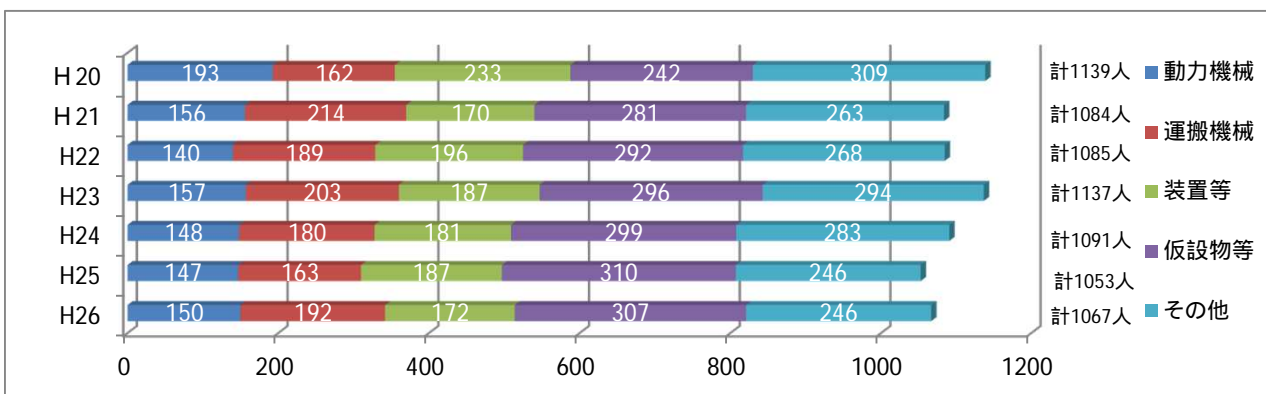
図・5 転倒災害の起因物別の発生状況(平成22年～平成26年)



5 起因物別発生状況の推移

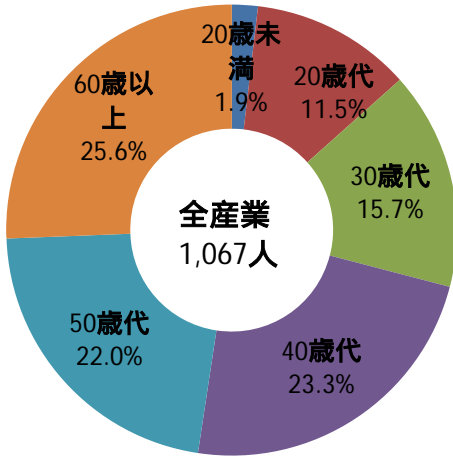
通路や作業床等が分類される「仮設物・建築物等」が墜落・転落災害及び転倒災害と関連して307人(28.8%)と最も多く、次いでトラックなどの「運搬機械」が192人(18.0%)、人力機械工具などの「装置等」が172人(16.1%)となっている。

図・6 起因物別の発生状況(平成20年～平成26年)



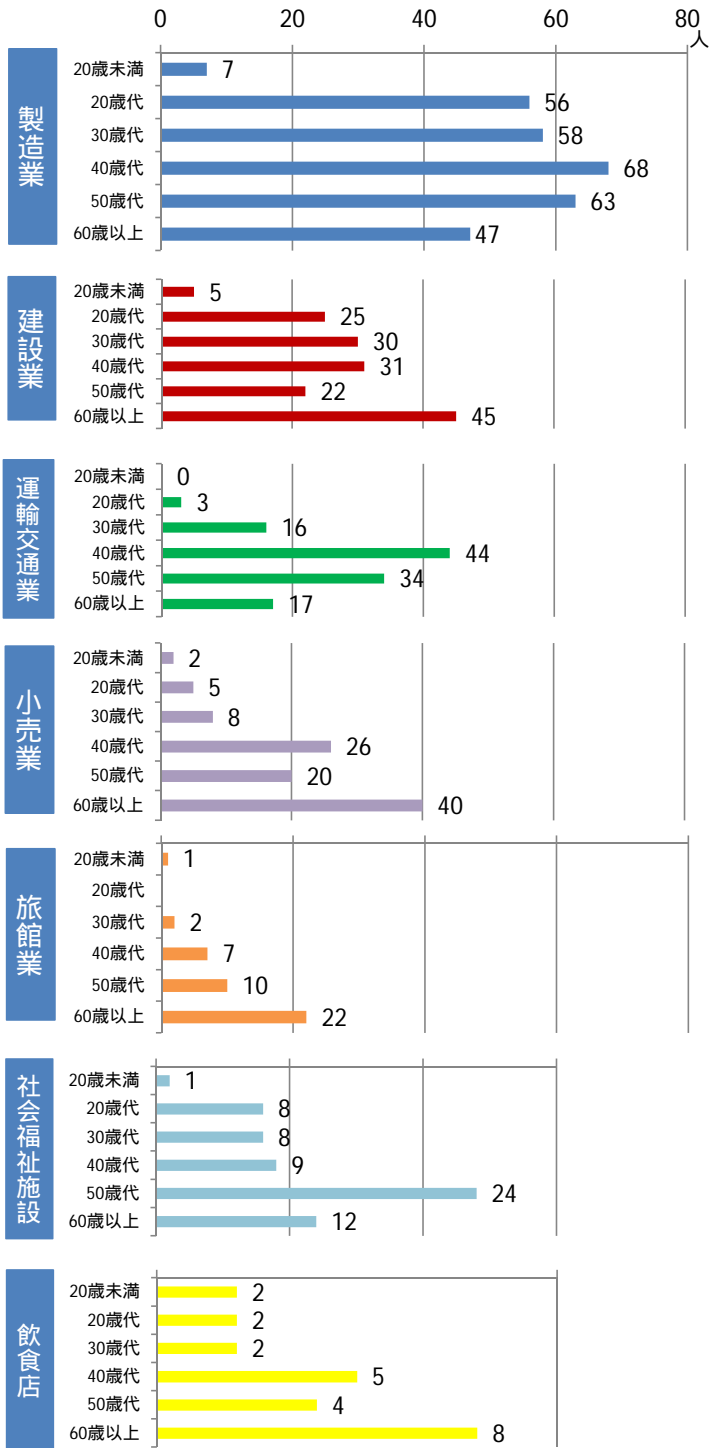
6 年齢別発生状況

死傷労働者を年齢別にみると、50歳以上が508人で全産業の47.6%を占めており、特に建設業、旅館業、小売業、社会福祉施設において50歳以上の割合が高い。

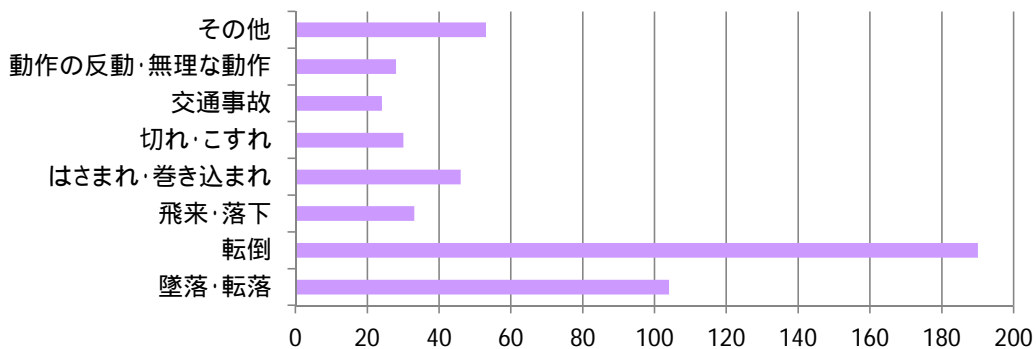


平成26年に全業種で発生した転倒災害269人のうち、50歳以上の労働者の転倒災害は、190人、70.6%と比率を占める。

また、転倒災害は、全業種で発生した50歳以上の災害508件のうち、190人、37.4%と高い比率を占める。



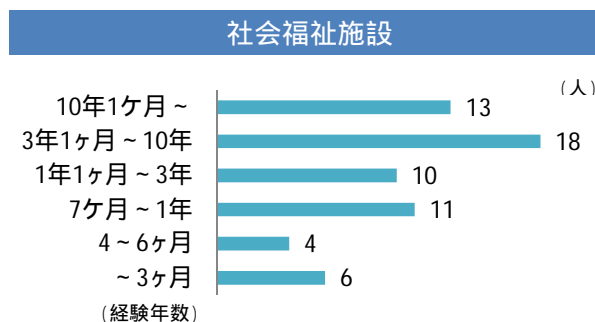
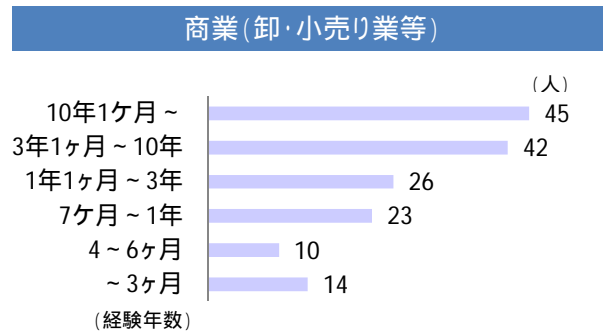
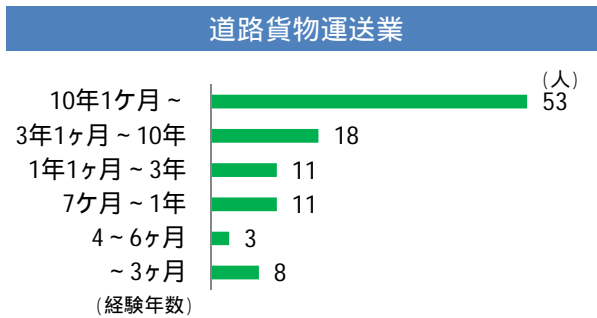
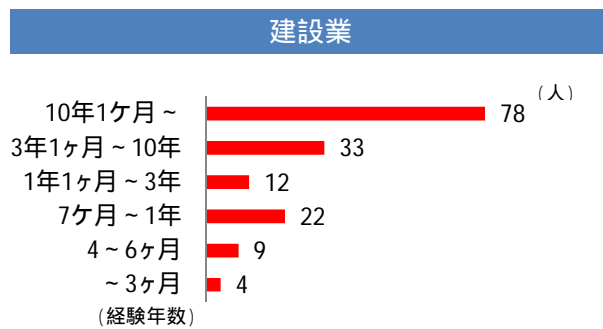
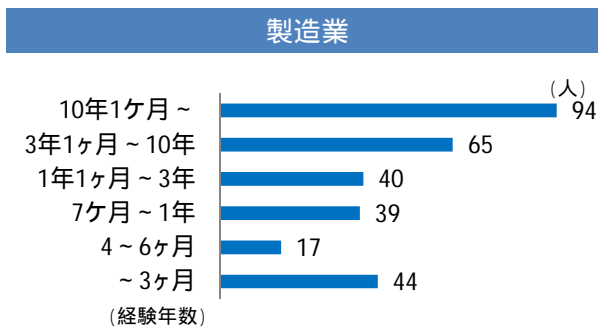
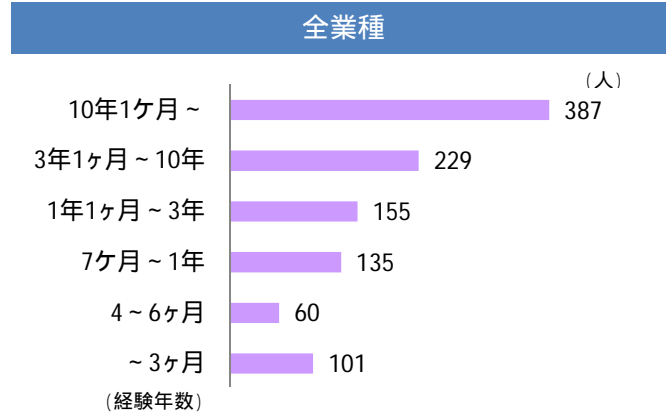
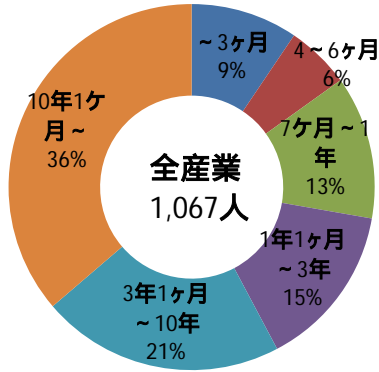
全産業における50歳以上の労働者の事故の型別発生状況



7 業種別経験年数別発生状況

平成26年の休業4日以上死傷者数を経験年数別に見ると、経験年数が1年までの経験不足の労働者の災害が27.7%を占める。

業種別にみると、建設業を除き、経験年数1年までの間、0ヶ月～3ヶ月までが高く、4ヶ月～6ヶ月までの経験を数する死傷者数が減少し、7ヶ月以降増加する傾向にある。



8 業種別災害発生状況

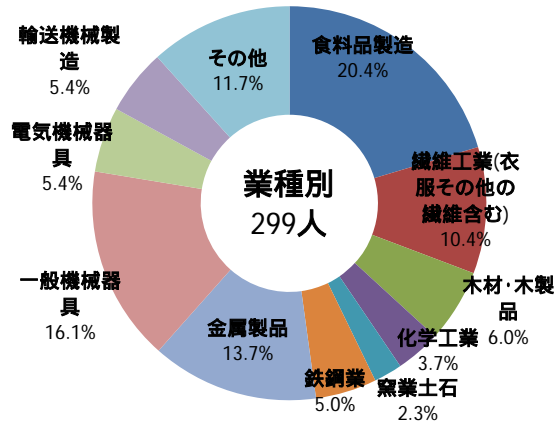
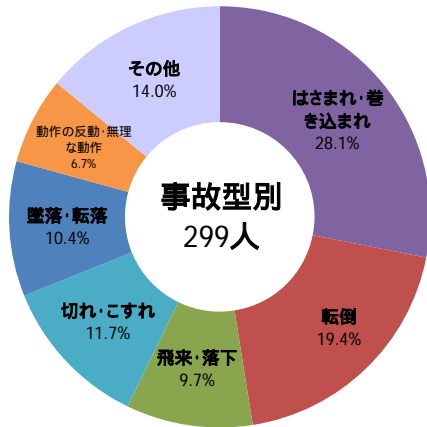
製造業

事故の型別

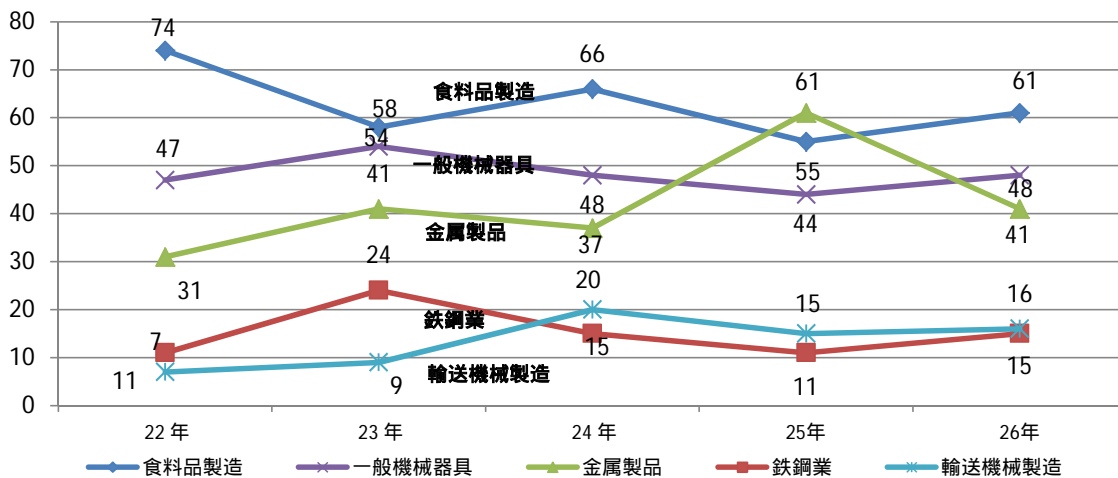
機械等への、はさまれ・巻込まれ災害が84人(28.1%)と最も多く、次いで、転倒災害58人(19.4%)、切れ・こすれ災害35人(11.7%)となっている。

業種別

食料品製造業が61人(20.4%)と最も多く、次いで一般機械器具製造業が48人(16.1%)、金属製品製造業が41人(13.7%)、繊維工業(衣服その他の繊維を含む)が31人(10.4%)となっている。



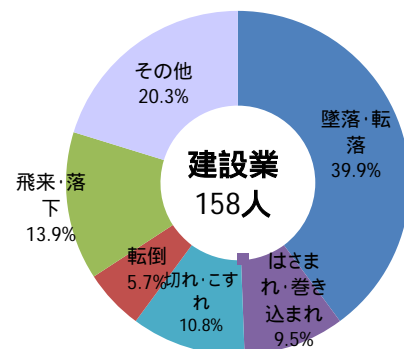
主要な業種の発生件数の推移(過去5年)



建設業

事故の型

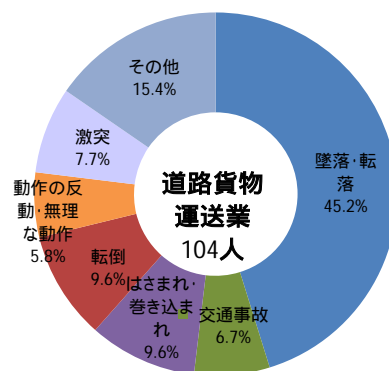
高所等からの墜落・転落災害が63人(39.9%)と最も多く、次いで、物が当たり負傷する飛来・落下が22人(13.9%)、切れ・こすれが17人(10.8%)となっている。



道路貨物運送業

事故の型別

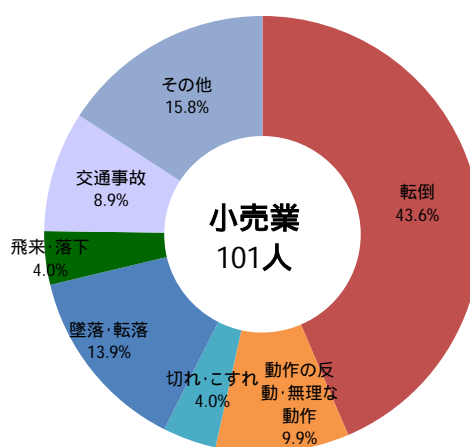
高所や荷台等からの墜落・転落災害が47人(45.2%)と最も多く、次いで転倒災害が10人(9.6%)、トラック等に、はさまれ・巻き込まれ災害が10人(9.6%)となっている。



小売業

事故の型別

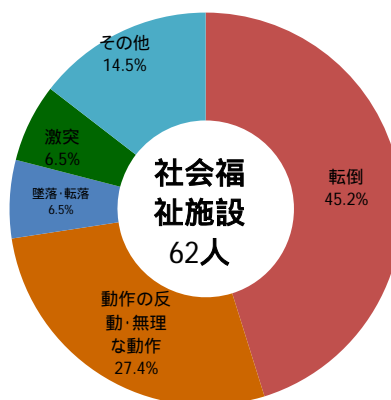
転倒災害が44人(43.6%)と最も多く、次いで高所や作業台等からの墜落・転落災害が14人(13.9%)、重量物の取扱により負傷する動作の反動・無理な動作が10人(9.9%)、交通事故9人(8.9%)となっている。



社会福祉施設

事故の型別

転倒災害が28人(45.2%)と最も多く、次いで動作の反動・無理な動作が17人(27.4%)となっている。



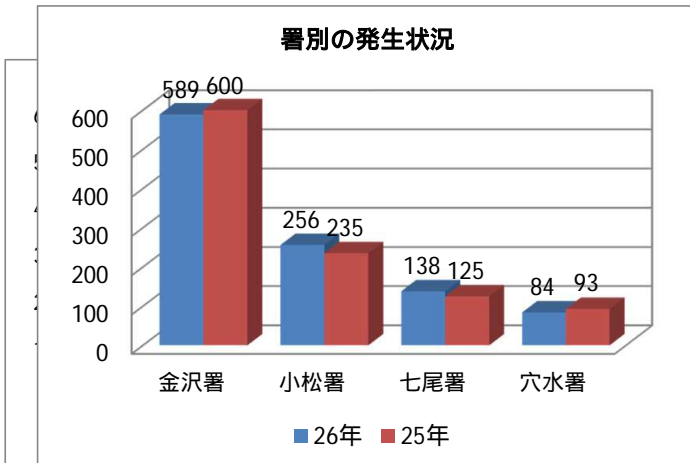
平成26年署別・業種別死傷者数（確定）

前年同月比：14人 1.3%

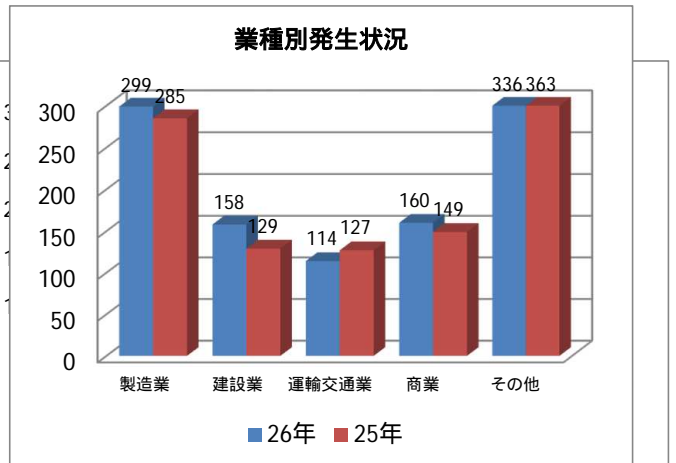
(人) 石川労働局

業種別	署別 年別	金沢署		小松署		七尾署		穴水署		合計				前年同月比												
		26年		25年		26年		25年		26年		25年														
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	増減率								
総計		9	589	5	600	2	256	1	235	1	138	125	3	84	2	93	15	1067	8	1053	7	14	1.3%			
01 製造業	01 食料品製造		33		30		19		13		6		10		3		2		61		55		6	10.9%		
	02 繊維工業		9		6		8		4		7		2		2		2		24		14		10	71.4%		
	03 衣服その他繊維		1		1		1		1		2		1		3		3		7		6		1	16.7%		
	04 木材・木製品		5		3		5		1		6		6		2		2		18		12		6	50.0%		
	05 家具・装備品		4		2		1				1		1						5		3		2	66.7%		
	06 パルプ等		4		2		1		2				1						5		5		0	0.0%		
	07 印刷・製本		8		5		1		1										9		6		3	50.0%		
	08 化学工業		2		2		4		3		5		2				1		11		8		3	37.5%		
	09 窯業土石		1		3		2		2		3		4		1		3		7		12		-5	-41.7%		
	10 鉄鋼業		5		4		5		2		5		5						15		11		4	36.4%		
	11 非鉄金属								1				1						0		2		-2	-100.0%		
	12 金属製品		19		31		1	16		21		5		4	1	1		5	2	41		61	2	-20	-32.8%	
	13 一般機械器具		20	1	24		23		18		3		2		2				48	1	44		-1	4	9.1%	
	14 電気機械器具		9		3		2		4		1				4				16		7		9	128.6%		
	15 輸送機械製造		12		7		3		6				2		1				16		15		1	6.7%		
	16 電気・ガス																		0						-	
	17 その他の製造		10		13		3		6		2		2		1		3		16		24		-8	-33.3%		
製造業計			142	1	136	1	94		85		45		43	1	18		21	2	299	1	285	1	14	4.9%		
02 鉱業			1		1						1		1				2		2		4		-2	-50.0%		
03 建設業	01 土木工事	1	17		14		7		5		7		2		7		6	1	38		27	1	11	40.7%		
	木造家屋建築	1	18		22		3		5	1	12		9		11		7	2	44		43	2	1	2.3%		
	02 建築工事	2	47		50		12		12	1	20		15		18	1	12	3	97	1	89	2	8	9.0%		
	03 その他建設	2	13		10		4		1		1		2		5			2	23		13	2	10	76.9%		
建設業計			5		77		74		23		18	1	28		19		30	1	18	6	158	1	129	5	29	22.5%
04 運輸交通業	01 鉄道等		1	1	1								1						1	1	2	-1	-1	-50.0%		
	02 道路旅客		7		11		1				1								9		11		-2	-18.2%		
	03 道路貨物運送		76		78	1	18	1	26		8		5		2		5	1	104	1	114	0	-10	-8.8%		
	04 その他運輸交通																		0						-	
運輸交通業計			84	1	90	1	19	1	26		9		6		2		5	1	114	2	127	-1	-13	-10.2%		
05 貨物取扱業		4		2				1				1						4		4		0	0	0.0%		
06 農林業	01 農業		7		6			1		1		1		1		2		9		10		-1	-10.0%			
	02 林業		1		2		1		1		8		9	1	5		10	1	15		22	1	-7	-31.8%		
農林業計			8		8		1	2		9		10	1	6		12	1	24		32	1	-8	-25.0%			
07 畜産・水産業			8		2		1		7		3		3		4		7		16		19		-3	-15.8%		
(08) 商業・サービス業	01 卸売業		24		24		15		4		4		2						43		30		13	43.3%		
	02 小売業	1	68		65		21		26		6		4		6		7	1	101		102	1	-1	-1.0%		
	03 理美容業																		0						-	
	04 その他の商業		14		11				3		1		2		1		1		16		17		-1	-5.9%		
	商業計			1	106		100		36		33		11		8		7	8	1	160		149	1	11	7.4%	
	09 金融広告業		2		3		1		3										3		6		-3	-50.0%		
	10 映画・演劇業																		0						-	
	11 通信業		15		15		1		2		3		3		2		2		21		22		-1	-4.5%		
	12 教育研究		8		8		3		4				1		1		1		11	1	14	-1	-3	-21.4%		
	01 社会福祉施設		31		37		18		18		5		5		8		8		62		68		-6	-8.8%		
	13 保健衛生業		39		62		25		23		6		7		8		8		78		100		-22	-22.0%		
	01 旅館業		8	1	4		23		16		8		9		3		1		42	1	30	-1	12	40.0%		
	02 飲食店		15		26		4		4		4		2				1		23		33		-10	-30.3%		
	14 接客娯楽		30	1	35		35		20		14		16		3		2		82	1	73	-1	9	12.3%		
	15 清掃・と畜		38		41		10		7		3		4	1	1		2	1	52		54	1	-2	-3.7%		
	16 官公署																		1				1		-	
	17 その他の事業		3	27	2	23		7		4		6		3		2		5	3	42	2	35	1	7	20.0%	
商業・サービス業計			4	265	3	287		118		96		43		42	1	24	1	28	5	450	4	453	1	-3	-0.7%	

署別の発生状況



業種別発生状況



平成26年 死亡災害発生状況（確定）

平成27年3月31日現在

番号	署別	発生月	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	金沢	1月	新聞販売業	90代	交通事故（道路）	乗用車、バス、バイク	徒歩で朝刊配達中に、後方から走行してきた乗用車にはねられた。
2	金沢	1月	木造家屋建築工事業	40代	その他	起因物なし	長期間にわたり長時間の時間外労働を行っていたところ、事務所において腹部・腰部の痛みを訴え救急搬送後、死亡した。
3	穴水	3月	産業廃棄物処理業	60代	はさまれ、巻き込まれ	トラック	工場内において、同僚とともにゴミ収集車のテールゲート裏に挟まったダンボールの除去作業を行い、当該作業終了後に同僚がテールゲートを下降させたところ、テールゲートと車体の間にはさまれた。
4	金沢	3月	その他の事業 - その他	70代	交通事故（道路）	乗用車、バス、バイク	市道上において、同僚の運転する社用車に同乗し、直進していたところ、対向車線から右折してきた乗用車と衝突した。
5	穴水	3月	その他の林業	50代	はさまれ、巻き込まれ	その他の動力運搬機械	山林内において、フォワーダ（林内作業車）のグラブ（つかみ機）を操作して木材を下ろしていたところ、木材と運転席の間にはさまれた。
6	小松	3月	一般貨物自動車運送業	40代	その他	起因物なし	長期間にわたり長時間の時間外労働を行っており、県外の客先に荷物を配送し、その後事業場へ帰る途中、県外のコンビニエンスストア駐車場において、仮眠中に死亡しているところを発見された。
7	金沢	4月	その他の事業 - その他	30代	交通事故（道路）	乗用車、バス、バイク	のと里山海道下り線において、社用車を運転中、清掃作業のため追い越し車線で停車していた作業車に追突した。
8	金沢	5月	電気通信工事業	40代	墜落・転落	高所作業車	県道交差点において、高所作業車を使用して信号機の電球取替え作業を行っていたところ、走行中の大型トラックが高所作業車のブームに接触し、その衝撃で高所作業車のカゴから投げ出された。
9	金沢	7月	警備業	40代	交通事故（道路）	トラック	のと里山海道下り線において、車線境界線塗装工事に伴う交通誘導警備を行っていたところ、走行中の大型トレーラーが徐行中の作業車に追突し、その2台に巻き込まれた。
10	金沢	7月	その他の建設業 - その他	30代	交通事故（道路）	トラック	のと里山海道下り線において、車線境界線塗装工事に伴うライン引き作業を行っていたところ、走行中の大型トレーラーが徐行中の作業車に追突し、その2台に巻き込まれた。
11	金沢	8月	砂防工事業	50代	飛来、落下	地山、岩石	ドラグショベルを無線操作により使用して浮石除去の作業中、落石が発生し、下部法面で無線操作していた被災者に直撃し、約10m転落した。
12	七尾	9月	木造家屋建築工事業	70代	墜落・転落	足場	木造家屋建築工事現場において、わく組足場で軒下の造作作業を行っていたところ、2.3m下の地面に墜落した。
13	金沢	10月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	30代	墜落・転落	足場	鉄骨鉄筋コンクリート造家屋建築工事現場において、わく組足場上で建屋外壁の配筋作業を行っていたところ、15.5m下の地面に墜落した。
14	小松	12月	その他の金属製品製造業	10代	激突され	軌道装置	工場内において、L型鋼材2本を電動台車を使用して運搬していたところ、鋼材が半自動溶接機のアームに当たり、横倒しになった鋼材の下敷きになった。
15	穴水	12月	その他の金属製品製造業	50代	激突され	クレーン	工場内において、天井クレーンを使用して鉄骨を運搬していたところ、つり上げた鉄骨が胸部に激突した。

平成27年署別・業種別死傷者数 (3月末速報)

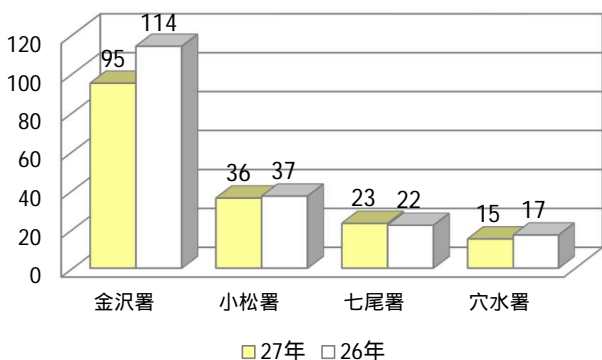
前年同月比: -21人 -11.1%

(人) 石川労働局

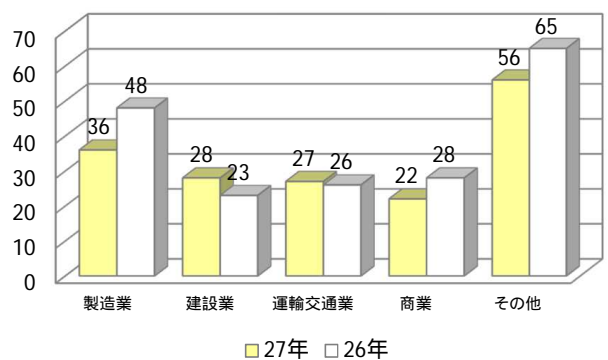
業種別	署別 年別	金沢署				小松署				七尾署				穴水署				合計				前年同月比		
		27年		26年		27年		26年		27年		26年		27年		26年		27年		26年		死亡	死傷	増減率
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷					
総計		95	2	114	36	37	23	22	15	17	169	2	190	-2	-21	-11.1%								
01 製造業	01 食料品製造	7	5	1	3	1	1			9	9	0	0.0%											
	02 繊維工業	3	2	1	2	1			5	4	1	25.0%												
	03 衣服その他繊維					1			1	1	0	0.0%												
	04 木材・木製品			1			1			1	1	0	0.0%											
	05 家具・装備品		1								1	-1	-100.0%											
	06 パルプ等	1			1					1	1	0	0.0%											
	07 印刷・製本	1	1			1				1	2	-1	-50.0%											
	08 化学工業					1					1	-1	-100.0%											
	09 窯業土石				1		1			2	1	1	100.0%											
	10 鉄鋼業	2	1					1		2	2	0	0.0%											
	11 非鉄金属												-											
	12 金属製品	2	3	4	2		1			6	6	0	0.0%											
	13 一般機械器具	2	2	3	5		2			5	9	-4	-44.4%											
	14 電気機械器具	1	1						2	1	3	-2	-66.7%											
	15 輸送機械製造		4		1						5	-5	-100.0%											
	16 電気・ガス												-											
	17 その他製造	1	2	1						2	2	0	0.0%											
製造業計		20	22	12	16	4	7		3	36	48	-12	-25.0%											
02 鉱業							1				1	-1	-100.0%											
03 建設業	01 土木工事	1	2	1	1	5	1		4	2	11	6	5	83.3%										
	02 木造家屋建築	2	2	1	1	1			3	3	6	1	16.7%											
	03 建築工事	8	6	2	1	1	1		4	5	15	13	2	15.4%										
	04 その他建設	1	1	1	2		1				2	4	-2	-50.0%										
建設業計		10	9	4	4	6	3		8	7	28	23	5	21.7%										
04 運輸交通業	01 鉄道等	1	1								1	1	0	0.0%										
	02 道路旅客	1	2							1	2	-1	-50.0%											
	03 道路貨物運送	17	18	7	2	1	2			1	25	23	2	8.7%										
	04 その他運輸交通													-										
運輸交通業計		19	21	7	2	1	2		1	27	26	1	3.8%											
05 貨物取扱業			2	1						1	2	-1	-50.0%											
06 農林業	01 農業	1	1							1	1	0	0.0%											
	02 林業	1				1	2	2		4	2	2	100.0%											
農林業計		2	1			1	2	2		5	3	2	66.7%											
07 畜産・水産業						1	1	1	1	2	2	0	0.0%											
08 商業	01 卸売業	2	2	1	1		1			3	4	-1	-25.0%											
	02 小売業	11	1	20		2	3			14	1	23	-1	-39.1%										
	03 理美容業													-										
	04 その他の商業	3	1	2						5	1	4	400.0%											
	商業計		16	1	23	3	3	3	1		22	1	28	-1	-6	-21.4%								
	09 金融広告業	1			1						1	1	0	0.0%										
	10 映画・演劇業														-									
	11 通信業	2	3						2	1	4	4	0	0.0%										
	12 教育研究		2									2	-2	-100.0%										
	02 社会福祉施設	4	4	1	1	2	1		2	1	9	7	2	28.6%										
	13 保健衛生業	9	5	3	2	2	1	2	1	16	9	7	77.8%											
	01 旅館業	01 旅館業		1	1	5	2	2		1	3	9	-6	-66.7%										
		02 飲食店	3	6	2			1		5	7	-2	-28.6%											
	14 接客娯楽	3	10	4	6	2	3			9	20	-11	-55.0%											
	15 清掃・と畜	6	11		2	3				9	13	-4	-30.8%											
	16 官公署														-									
	17 その他の事業	7	1	5	2	1		1		9	1	8	-1	1	12.5%									
商業・サービス業計		44	2	59	12	15	10	6	4	5	70	2	85	-2	-15	-17.6%								

この件数は、平成27年3月末(前年についても前年の3月末)までに、管内の監督署に提出された労働者死傷病報告に基づき作成しておりますので、第12次労働災害防止計画重点対策業種別労働災害発生状況の件数とは一致しませんのでご了承ください。

署別発生状況



業種別発生状況



平成27年 死亡災害発生状況

平成27年4月21日現在

番号	署別	発生月	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	小松	1月	旅館業	60代	崩壊・倒壊	その他の環境等	事業場敷地内を通行していたところ、通路脇の5 m上の法面の立木が積雪の重みで倒れて落下し、その立木と積雪に埋まった。
2	穴水	4月	その他の林業	60代	飛来、落下	立木等	山林内で間伐作業を2名1組で行っていたところ、伐倒した立木が倒れる際に別の立木の枝に接触、その枝が折れて落下し、伐倒作業者の後方で待機していた被災者の頭部に当たった。(なお、枝が落下した際に、伐倒作業者の右足にも当たっている。)

速報であり、変更の可能性があります。